

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、
ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、
ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア、中国・人民元
マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー



インドネシア



中国

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

反政府デモが続くトルコ

トルコで建国の父と呼ばれているケマル・アタチュルクは大の酒好きで、「ラク（ブドウから作られる蒸留酒）」を毎晩2本（日本酒では約2升分）空けていたと言われています。トルコ国民の大半はイスラム教徒であり、イスラム教では飲酒が禁じられていますが、ケマルは徹底的に世俗主義を推し進め、イスラムの教えを政治や社会から排除してきました。結局、ケマル・アタチュルクは飲酒と働き過ぎによる肝硬変が原因で亡くなりましたが、今でも国民の敬愛を集めています。

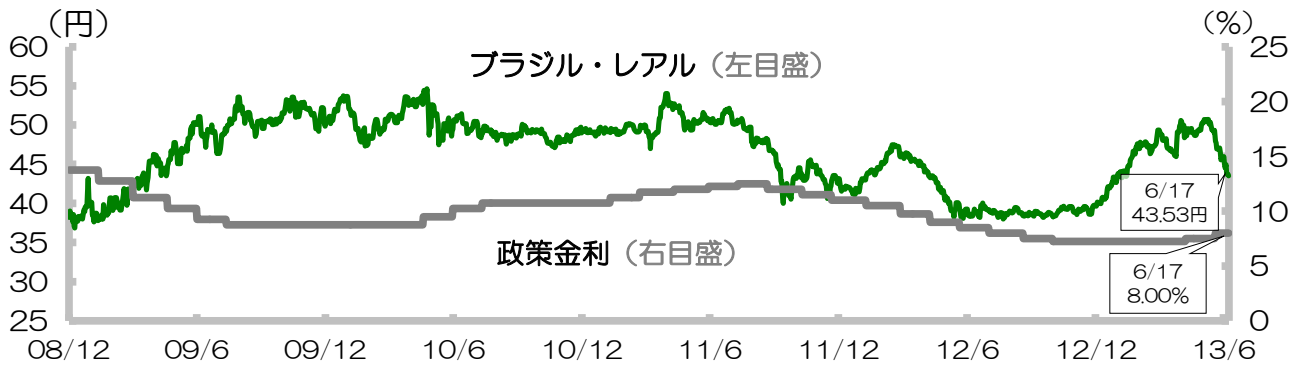
さて、トルコではイスタンブールで起こった反政府デモが、首都アンカラなどにも拡大しています。発端はイスタンブール中心部の公園を再開発のため取り壊す計画に反対する市民の抗議行動でした。この行動が大きく拡大したのは、エルドアン政権が夜間の酒類販売などを禁止する規制を導入するなどイスラム色を強めていることに対して、都市部に多い世俗主義勢力が反発したことが原因とみられています。エルドアン首相は、2003年に就任後、力強い経済成長を実現して国民から高い支持を得ていましたが、最近では高支持率を背景に強権的な姿勢が目立ち始めています。同首相は、国民は酒ではなく「アイラン（トルコのヨーグルトドリンク）」を飲むべきだと言ったそうですが、もしケマル・アタチュルクが聞いたらどう反応するでしょうか。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】～ ブラジル・リアルは米国・ドルに対して急落後もみ合い ～
 ブラジルでは4月に続き5月も政策金利が引き上げられ、利上げ幅は前回を上回る0.5%となりました。消費者物価は目標レンジ(4.5%±2%)の上限を若干下回っていますが、インフレの加速に対する警戒感から予防的措置もあるとみられます。急落していたブラジル・リアルは米国・ドルに対しては利上げを受けて下げ止まりがみられましたが、円に対しては一段安となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ ブラジル・リアルは水準を模索する動き ～
 景気については、最悪期を脱して今後は緩やかな回復基調を辿るとみられます。1～3月期の実質GDP成長率は前期比、前年同期比とも予想を下回りましたが、GDPの先行指標とされる経済活動指数は前月比、前年比とも上昇しています。また自動車販売、輸出は鈍化したものの、生産は大幅増となっています。海外からの直接投資は横這いで証券投資が減少していることから、ブラジル政府は債券投資にかかるIOF(金融取引税)を撤廃しました。ブラジル・リアルについては、中央銀行によるスワップ市場での自国通貨買い介入に下支えられ、またIOFの撤廃も好感されていることから、大幅な下落の可能性は低いとみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】～ メキシコ・ペソは下落後、反発するも小幅にとどまる ～
 メキシコでは個人消費関連の指標にも頭打ちの感がみられ、鉱工業生産は3月の急減後も鈍化が続いています。政策金利は据え置かれました。メキシコ・ペソは量的金融緩和の縮小時期に対する不透明感による米国長期金利の上昇を受けて、投資家の安全資産を選好する動きが強まったことを受けて下落し、その後は同金利の低下局面で反発する場面がありましたが、小幅にとどまりました。

【当面の金利・為替の見通し】～ メキシコ・ペソは米国経済動向、FOMC待ちで小動きか ～
 景気については底入れした後も回復に遅れがみられます。消費者信頼感指数は停滞感がみられ、自動車生産台数、輸出台数はともに前年同月比では鈍化しています。ただ、海外就労者送金には回復がみられました。また、高水準にある海外からの証券投資資金については株価急落の影響を受けた今後の動向が注目されます。政策金利については当面、据え置かれるとみています。メキシコ・ペソは、米国景気が期待される一方で、投資家の安全資産選好に加えて米国ではFOMC前の様子見姿勢もあり、小動きになるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは反政府デモの拡大も加わり大幅に下落～

トルコでは4月に続き5月も、政策金利、コリドー金利(上限金利である翌日物貸出金利および下限金利である翌日物借入金利)がともに市場予想を上回る0.5%の大幅な引き下げが実施されました。トルコ・リラは米国長期金利の上昇を受けた投資家の安全資産選好の動きから急落し、6月に入ってからは反政府デモの拡大も加わり、下げ足を速めて大幅に下落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラは不安定な状況下、落ち着きどころを探る展開か～

景気については、鉱工業生産は上向き、1～3月期実質GDP成長率は前期比、前年比とも改善しています。6月に入り反政府デモが拡大し長期化の様相を呈していますが、現在のところ経済に対する影響は限定的とみられます。株式、為替市場では当面は不安定な状況が続くと思われそうですが、当局は現在推し進めている金融緩和政策を継続するとみています。トルコ・リラは、急落時には当局が引き締め気味の資金調節を行うことが予想されることから、下値は限定的で落ち着きどころを探る展開になるとみています。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは安全資産選好の動きを受けて大幅に下落～

南アフリカの政策金利は5.0%に据え置かれました。南アフリカ・ランドの対円での動きは、1～3月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや財政赤字および貿易赤字が拡大したことに加えて、FRBによる量的金融緩和の縮小・停止観測を受けて、外国為替市場では新興国・資源国通貨に対して安全資産とされる円が選好されたことから、大幅に下落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドは調整一巡後レンジ内での推移か～

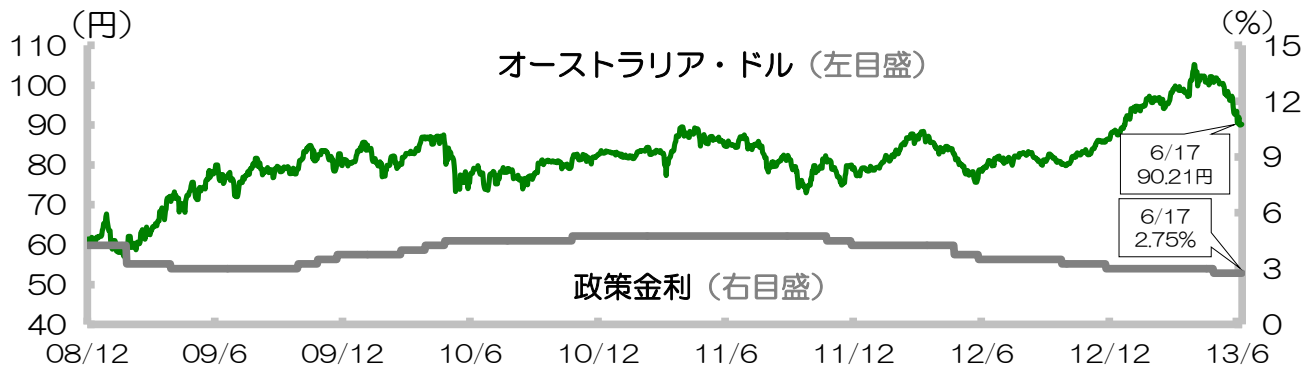
景気については、前述のGDPでは製造業を中心とした減速が確認されましたが、直近ではPMIや製造業生産高が改善するなど明るさもみられます。インフレは高止まりしていますが、同国準備銀行は景気動向に配慮しつつ、当面は政策金利を据え置くこととみられます。南アフリカ・ランドについては、景気回復が極めて緩やかなこと、構造的な貿易赤字や財政赤字、労働争議に対する不透明感などが通貨安要因と考えられますが、相対的に高い金利水準が維持されていることから、調整一巡後はレンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

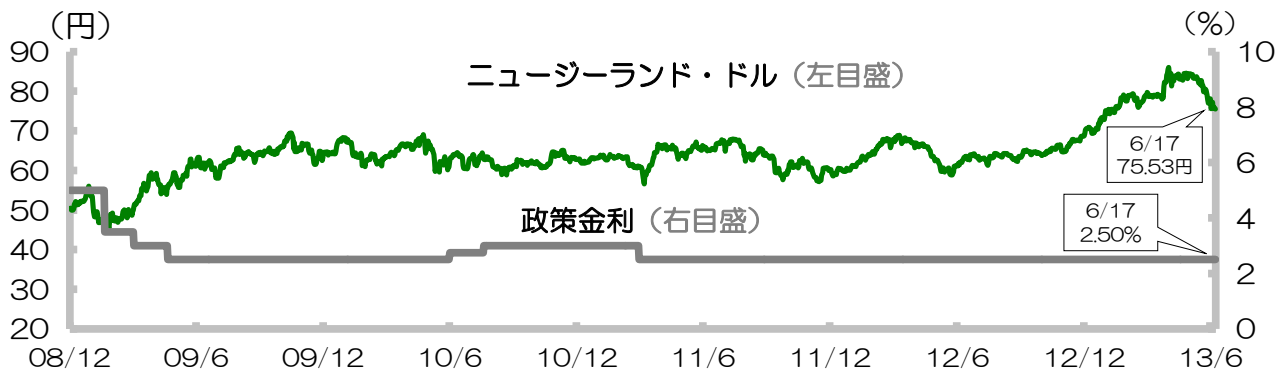


【足元の金融市場の動き】 ~オーストラリア・ドルは大幅に下げ、米国・ドルに対して2011年以來の水準に~
 オーストラリアでは、1~3月期実質GDP成長率は設備投資の減少が影響し、+0.6%(前期比)と市場予想を下回りました。政策金利は据え置かれました。オーストラリア・ドルは軟調な資源価格、中国経済の成長率鈍化などを受けて下落基調が続く中、米国長期金利の上昇を受けた世界的な株式相場の不安定化などから投資家の安全資産選好の動きが強まり大幅に下げ、対米国・ドルでは2011年以來の水準となりました。

【当面の金利・為替の見通し】 ~ オーストラリア・ドルは落ち着きどころを探る展開か ~
 このところの経済指標は概ね強弱まちまちの状況です。同国準備銀行では、現在の失業率は高い水準にあること、インフレについては中期的な目標範囲内に収まっていることに加えて、自国通貨の水準は割高感がみられることから、必要に応じて利下げの用意もあるとしています。オーストラリア・ドルは、資源開発投資がピークアウトしていること、中国経済の成長率鈍化、投資家の安全資産選好の動きが強まっていることに加えて、利下げ観測が依然として残ることから、下値を模索しつつ落ち着きどころを探る展開になるとみています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】 ~ ニュージーランド・ドルは、中央銀行総裁の発言などから上値の重い展開 ~
 ニュージーランドでは、同国中央銀行は政策金利を据え置くとともに、年内は政策金利を現行水準に維持するとの見通しを改めて示しました。長期金利は米国の金融緩和策の早期縮小観測が広がったことや世界的な株式相場の急落を受けて、上昇しました。ニュージーランド・ドルは対米国・ドルでは中国の景気減速懸念、対円では日銀が追加金融緩和策を打ち出さなかったことなどをを受けて大幅に下落しました。同国中央銀行総裁は、ニュージーランド・ドルが過大評価されており、経済の再調整を困難にしていると指摘しています。

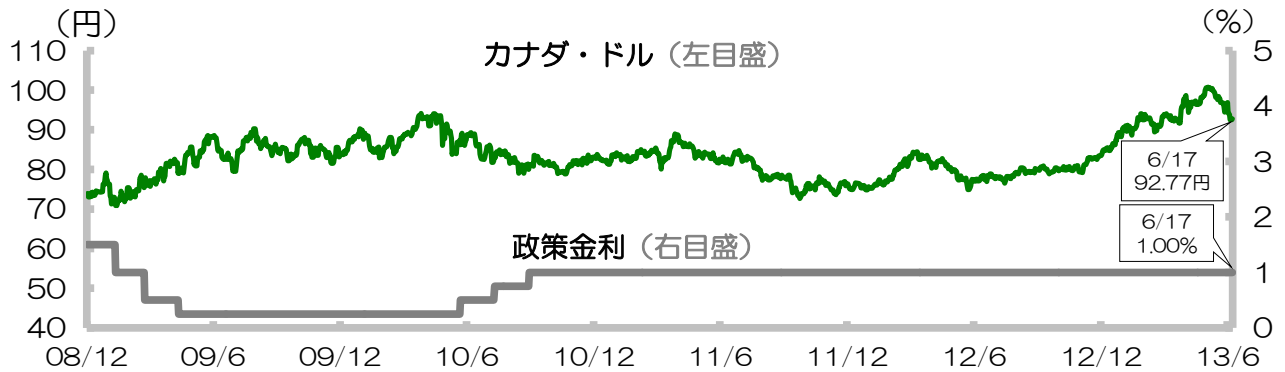
【当面の金利・為替の見通し】 ~ ニュージーランド・ドルは為替介入に対する警戒感から上値の重い展開か ~
 景気については、中央銀行は消費支出の拡大とともに国内経済が上向いているほか、地震に見舞われたクライスト・チャーチの復興に弾みがついていると指摘する一方、住宅価格の上昇やインフレおよび金融安定へのリスクに対して警戒感を示しています。中央銀行総裁は必要があれば自国通貨売りの為替介入の用意があるとしていることから、引き続き上値の重い展開になるとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の結果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ

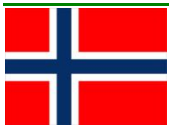


【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは、大幅に下落～

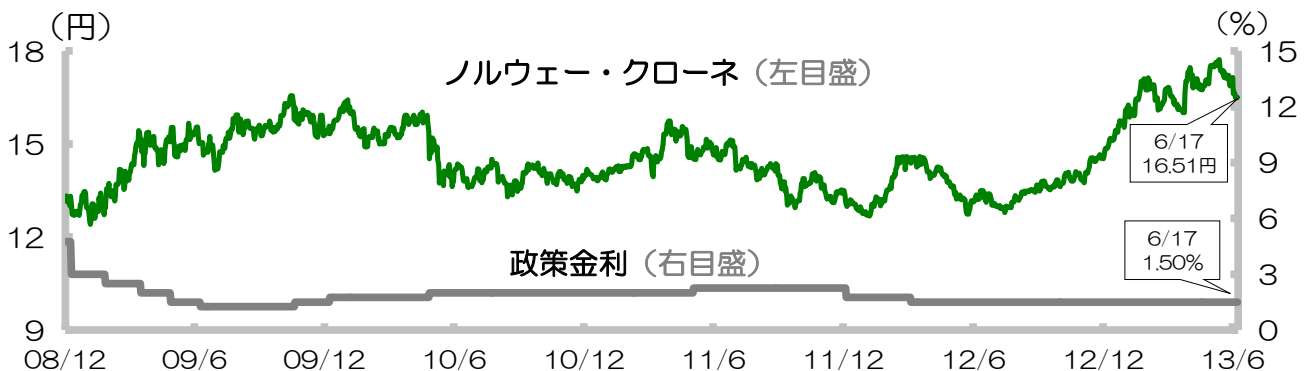
カナダ銀行(中央銀行)は、政策金利を1%に据え置きました。1～3月の実質GDP成長率は+2.5%(前期比)と市場予想を上回りました。長期金利については、同国および米国の雇用統計の内容を受けて上昇しました。カナダ・ドルは、米国の量的金融緩和の縮小開始時期に対する不透明感や投資家のリスク回避姿勢から円が選好されたことを受け、大幅に下落しました。

【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは底堅く推移か～

カナダ銀行は政策金利を据え置くに際して、足元の経済指標から同成長率が4月に予測した水準を上回って推移すると述べた一方、国内景気の停滞感についても言及しており、今後も金融政策を通じた刺激策の維持が適切であるとしています。このため金利については当面は現行の水準が続くとみています。カナダ・ドルは、米国など国外要因の影響を受けやすいものの、国内経済指標には改善もみられることから、底堅く推移するとみています。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネは軟調に推移～

ノルウェーの政策金利は1.50%に据え置かれています。ノルウェー・クローネの対円での動きは、FRBによる量的金融緩和の縮小・停止観測を受けて、世界の株式相場が不安定な展開となる中、外国為替市場では円安傾向から一転して、安全資産とされる円が選好されたことから軟調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネは、調整一巡後はレンジ内で推移か～

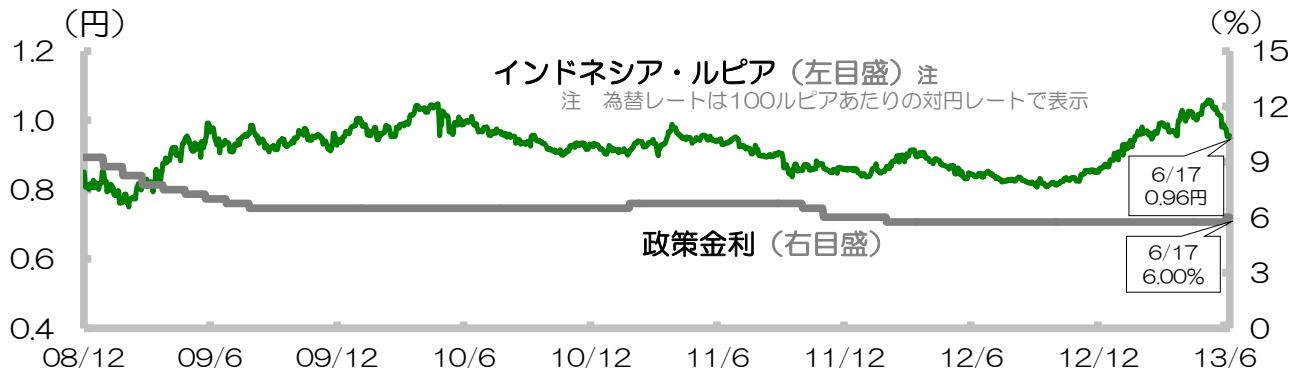
景気については、1～3月期実質GDP成長率(石油および海運を除くメインランド)が小幅ながら市場予想を下回りました。直近ではPMIや鉱工業生産が市場予想を上回りましたが、ユーロ圏景気が停滞しており、輸出に対する悪影響が続くとみられ、景気は緩やかな回復にとどまるとみられます。同国中央銀行は、輸出などの動向を注視しつつ、当面は現行の金融政策を継続するとみられます。ノルウェー・クローネは、健全な財政・経常収支が通貨高要因とみられますが、景気回復が緩やかなことから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



インドネシア



【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは、安全資産選好の動きを受け下落 ～

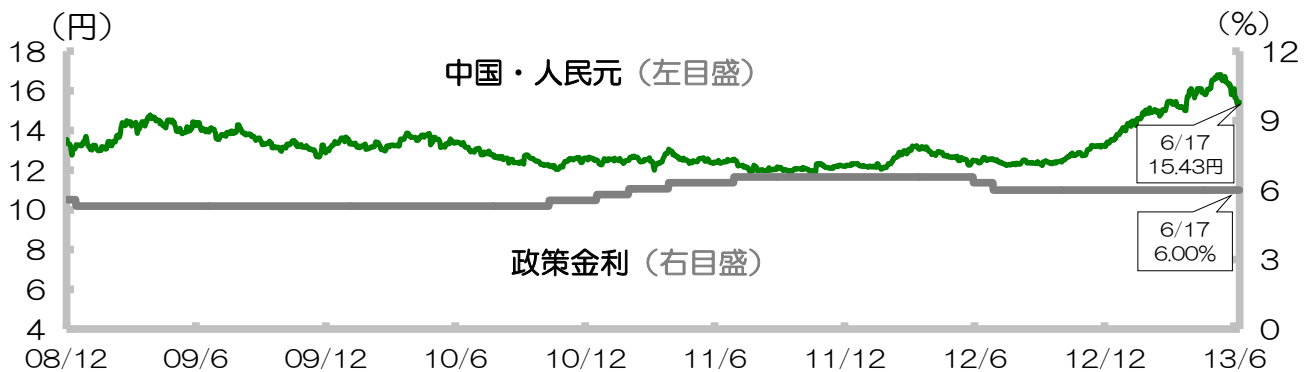
インドネシアでは、5月の消費者物価指数(前年比)は+5.47%と前月から改善しました。インドネシア・ルピアは、国際収支の改善が見込まれていますが、安全資産選好の動きから投資家が新興国市場からの資金の引き揚げを強めたため、下落しました。中央銀行は、燃料価格の引き上げによるインフレ懸念を未然に予防するために、市場予想に反して政策金利の0.25%引き上げを行いました。

【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアは、今後は底堅く推移か ～

インドネシアでは燃料補助金の削減が予定されており、当面はその影響を注視しながら政策運営が行われるとみられます。同国中央銀行は、為替レートの安定化に向けた取り組みを続ける方針としています。また、2013年の経済成長率は下方修正される見通しで、金融政策に加え財政政策の活用も検討されています。短期的には個人消費やインフラ整備など内需を中心に景気は堅調に推移するとみられます。インドネシア・ルピアは、新興国の中では良好な国内景気、中央銀行の為替安定化に向けた取組みから底堅く推移するとみられています。



中国



【足元の金融市場の動き】～ 中国・人民元は米国・ドルに対して最高値を一時更新 ～

中国では、5月のPMI(政府発表)は50.8と8カ月連続で景気拡大の節目となる50を上回りましたが、景気回復の先行きに懸念が残ります。1～5月の貿易黒字は809億ドルで、EU向けと日本向けが鈍化しました。中国・人民元は、中国の金融市場改革に対する期待などからじり高となり、対米国・ドルでは最高値を一時更新しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ 中国・人民元はレンジ内での推移か ～

景気については、5月の貿易統計が市場予想を大幅に下回る内容だったことなどから減速懸念が強まっています。一方で小売売上高の緩やかな回復が続くなど、明るい兆しもみられます。ただ世界景気が減速する中、安定成長を目指す中国の本格的な景気回復には時間を要するとみられています。不動産市場は過熱気味ながら、直ちに金融引き締めにつながる可能性は低いとみられています。中国・人民元は、中国の景気回復や金融市場改革による資金流入期待がある一方、通貨高に対する警戒感もあり、レンジ内で推移するとみられています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。